

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 クラリオン株式会社

【英訳名】 Clarion Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 川端 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2

【電話番号】 048(601)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武藤 文謙

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2

【電話番号】 048(601)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武藤 文謙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	135,698 (45,571)	113,826 (35,058)	183,056
税引前四半期(当期)利益 又は損失( ) (百万円)	3,877	378	4,515
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益又は損失( ) (百万円) (第3四半期連結会計期間)	2,135 ( 241)	686 ( 1,043)	2,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,868	966	2,066
親会社株主持分 (百万円)	46,724	43,383	44,921
総資産額 (百万円)	133,927	116,113	126,755
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益又は損失( ):			
基本 (第3四半期連結会計期間) (円)	37.89 ( 4.28)	12.18 ( 18.52)	36.89
希薄化後 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	34.9	37.4	35.4
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	8,625	3,179	8,328
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,595	5,066	4,811
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	1,463	1,084	1,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,719	17,501	20,376

- (注) 1. 当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。  
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。  
4. 1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益又は損失( ) : 希薄化後については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載していません。  
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本1株当たり四半期(当期)利益又は損失( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。一方で、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念等による世界経済の下振れリスクの高まりや、金融資本市場の変動の影響等により、先行不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、自動運転、EV（Electric Vehicle）、コネクテッド、シェアリング等、新技術によるイノベーションが進行し、大きな変革のうねりの中、競争環境はグローバルに激化しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、従来から掲げている企業戦略である「車両情報システムソリューションプロバイダー」の実現に向け、引き続き「事業ポートフォリオの変革」「グローバル市場でのビジネス拡大」「事業構造改革の推進」を戦略の柱として、将来の成長に向けた確固たる基盤作りにつとめてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、欧州において一部OEM（相手先ブランドによる生産）製品の売上が堅調でありましたものの、米州において減収幅が拡大、日本及びアジア・豪州においても売上が減少し、売上収益は1,138億26百万円と前年同期比16.1%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費及び変動費の低減活動を継続的に実行いたしましたものの、大幅な売上減収により、営業利益は7億9百万円と前年同期比83.1%の減益となりました。また、新興国通貨安の影響を受け為替差損を計上しました結果、税引前四半期損失は3億78百万円と前年同期比42億56百万円の悪化、親会社株主に帰属する四半期損失は6億86百万円と前年同期比28億21百万円の悪化となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

#### (日本)

国内においては、主にOEM製品の売上が減少し、当セグメントの売上収益は368億47百万円と前年同期比14.5%の減収となりました。損益面につきましては、全社をあげた固定費及び原価の低減活動を推進いたしました。減収影響を補うことが出来ず、営業損失は8億45百万円と前年同期比9億77百万円の悪化となりました。

#### (米州)

米国において、カーメーカーのモデル切り替えによる販売終了の影響を受け、OEM製品の売上が大幅に減少し、当セグメントの売上収益は470億50百万円と前年同期比22.6%の減収となりました。損益面につきましては、大幅な減収に伴い、営業利益は4億49百万円と前年同期比76.8%の減益となりました。

#### (欧州)

欧州においては、ユーロ圏での景気は減速傾向ながら、OEM製品の売上は増加し、当セグメントの売上収益は103億90百万円と前年同期比8.9%の増収となりました。損益面につきましては、営業利益は1億67百万円と前年同期比6億87百万円の改善となりました。

(アジア・豪州)

中国経済の減速傾向に伴い、中国の民族系顧客向け等、OEM製品の売上が大きく減少し、当セグメントの売上収益は195億38百万円と前年同期比12.2%の減収となりました。損益面につきましては、減収の影響を受け、営業利益は7億29百万円と前年同期比67.2%の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、総資産が1,161億13百万円であり、前連結会計年度末より106億41百万円減少いたしました。このうち、流動資産は695億84百万円であり、前連結会計年度末より71億97百万円減少いたしました。主に、現金及び現金同等物が28億75百万円減少、売上債権が44億40百万円減少したことにより、非流動資産は465億29百万円であり、前連結会計年度末より34億44百万円減少いたしました。主に、有形固定資産及び無形資産が34億13百万円減少しております。

負債につきましては、725億49百万円であり、前連結会計年度末より91億1百万円減少いたしました。

資本につきましては、親会社株主持分が433億83百万円であり、前連結会計年度末より15億38百万円減少いたしました。四半期損失及び配当金の支払により利益剰余金が12億50百万円減少いたしました。また、その他の包括利益累計額が2億80百万円減少いたしました。この結果、親会社株主持分比率は37.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、175億1百万円(前年同期末残高は227億19百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に計上した事業ポートフォリオ改革の加速に伴う一時費用の支出がありましたものの、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、売上債権及び棚卸資産の減少等により、31億79百万円の収入(前年同期は86億25百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、50億66百万円の支出(前年同期は35億95百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、10億84百万円の支出(前年同期は14億63百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、106億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ1,052名減少し、6,596名となっております。これは主に、グローバル要員体制の合理化対策を実施したこと及び海外生産会社の直接要員減によるものです。このうち、日本セグメントに属する人員は370名減少、アジア・豪州セグメントに属する人員は600名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 2018年6月22日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行可能株式総数は360,000,000株減少し、90,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,548,837	56,548,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	56,548,837	56,548,837	-	-

(注) 1. 2018年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は226,195,348株減少し、56,548,837株となっております。  
 2. 2018年6月22日開催の第78回定時株主総会において、定款変更に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日2018年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	226,195	56,548	-	20,346	-	-

(注) 2018年6月22日開催の第78回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は226,195,348株減少し、56,548,837株となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,233,600	562,336	-
単元未満株式	普通株式 127,737	-	-
発行済株式総数	56,548,837	-	-
総株主の議決権	-	562,336	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

2. 2018年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は226,195,348株減少し、56,548,837株となっております。

3. 2018年6月22日開催の第78回定時株主総会において、定款変更に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日2018年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クラリオン株式会社	埼玉県さいたま市 中央区新都心7番地2	187,500	-	187,500	0.33
計	-	187,500	-	187,500	0.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	20,376	17,501
売上債権	7	32,030	27,589
未収入金	7	1,424	1,241
棚卸資産		19,559	18,418
その他の金融資産	7	1,149	1,798
その他の流動資産		2,239	3,033
流動資産合計		76,781	69,584
非流動資産			
有形固定資産		23,774	22,103
無形資産		20,251	18,509
持分法で会計処理されている投資		1,313	1,209
有価証券及びその他の金融資産	7	789	692
繰延税金資産		2,414	2,558
その他の非流動資産		1,430	1,456
非流動資産合計		49,973	46,529
資産の部合計		126,755	116,113

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	7	261	254
償還期長期債務	7	6,257	15,018
買入債務	7	22,324	20,414
未払金	7	6,211	4,545
その他の金融負債	7	135	385
未払費用		7,958	6,272
未払法人所得税		1,633	1,695
引当金		2,563	858
その他の流動負債		434	682
流動負債合計		47,779	50,126
<b>非流動負債</b>			
長期債務	7	23,946	14,783
その他の金融負債	7	1,291	854
退職給付に係る負債		8,035	6,265
引当金		411	354
その他の非流動負債		186	165
非流動負債合計		33,871	22,423
負債の部合計		81,650	72,549
<b>資本の部</b>			
<b>親会社株主持分</b>			
資本金		20,346	20,346
利益剰余金		23,102	21,852
その他の包括利益累計額		1,635	1,354
自己株式		162	171
親会社株主持分合計		44,921	43,383
非支配持分		182	180
資本の部合計		45,104	43,564
負債・資本の部合計		126,755	116,113

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6	135,698	113,826
売上原価		112,540	97,211
売上総利益		23,158	16,614
販売費及び一般管理費		18,412	15,535
その他の収益		404	410
その他の費用	9	945	779
営業利益		4,205	709
金融収益	10	144	123
金融費用	10	492	1,237
持分法による投資利益		20	25
税引前四半期利益又は損失( )		3,877	378
法人所得税費用		1,730	303
四半期利益又は損失( )		2,146	681
四半期利益又は損失( )の帰属:			
親会社株主持分		2,135	686
非支配持分		11	4
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益又は損失( ):	11		
基本		37.89円	12.18円
希薄化後		-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		45,571	35,058
売上原価		38,334	30,558
売上総利益		7,236	4,500
販売費及び一般管理費		6,246	5,061
その他の収益		79	180
その他の費用		357	330
営業利益又は損失( )		711	710
金融収益		43	42
金融費用		414	386
持分法による投資利益		12	12
税引前四半期利益又は損失( )		329	1,041
法人所得税費用		566	0
四半期損失( )		237	1,042
四半期損失( )の帰属:			
親会社株主持分		241	1,043
非支配持分		4	1
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期損失( ):	11		
基本		4.28円	18.52円
希薄化後		-	-

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益又は損失( )	2,146	681
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	66	22
純損益に組み替えられない項目合計	66	22
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,730	236
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	6	0
持分法のその他の包括利益	88	27
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	1,812	263
その他の包括利益合計	1,746	286
四半期包括利益	3,893	968
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	3,868	966
非支配持分	24	1

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期損失( )	237	1,042
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	23	16
純損益に組み替えられない項目合計	23	16
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	407	1,175
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1	3
持分法のその他の包括利益	38	25
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	444	1,198
その他の包括利益合計	468	1,214
四半期包括利益	231	2,256
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	222	2,252
非支配持分	9	4

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	21,260	2,256	154	43,709	154	43,864
変動額								
四半期利益			2,135			2,135	11	2,146
その他の包括利益				1,733		1,733	13	1,746
四半期包括利益合計			2,135	1,733		3,868	24	3,893
親会社株主に対する配当金	8		845			845		845
自己株式の取得					8	8		8
利益剰余金への振替			605	605		-		-
変動額合計		-	1,895	1,127	8	3,015	24	3,039
期末残高		20,346	23,156	3,383	162	46,724	179	46,904

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	23,102	1,635	162	44,921	182	45,104
変動額								
四半期利益又は損失( )			686			686	4	681
その他の包括利益				280		280	6	286
四半期包括利益合計			686	280		966	1	968
親会社株主に対する配当金	8		563			563		563
自己株式の取得					8	8		8
利益剰余金への振替			-	-		-		-
変動額合計		-	1,250	280	8	1,538	1	1,540
期末残高		20,346	21,852	1,354	171	43,383	180	43,564

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益又は損失( )		2,146	681
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		8,530	7,250
減損損失	9	-	47
法人所得税費用		1,730	303
持分法による投資利益		20	25
金融収益及び金融費用		348	1,113
固定資産売却等損益		106	25
売上債権の増減		537	5,326
棚卸資産の増減		2,501	1,570
買入債務の増減		3,800	2,351
引当金の増減		110	1,782
退職給付に係る負債の増減		975	1,869
その他		2,819	5,024
小計		9,919	3,850
利息の受取		121	118
配当金の受取		128	123
利息の支払		175	160
法人所得税の支払		1,367	752
営業活動に関するキャッシュ・フロー		8,625	3,179
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		2,245	1,954
無形資産の取得		2,764	3,407
有形固定資産の売却		239	273
有価証券及びその他の金融資産の取得		11	11
有価証券及びその他の金融資産の売却		1,116	31
その他		69	2
投資活動に関するキャッシュ・フロー		3,595	5,066
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達		23,600	5,600
長期借入債務の償還		24,215	6,116
配当金の支払	8	845	563
未払配当金の増減		4	3
自己株式の取得		8	8
財務活動に関するキャッシュ・フロー		1,463	1,084
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		389	95
現金及び現金同等物の増減		3,956	2,875
現金及び現金同等物の期首残高		18,763	20,376
現金及び現金同等物の期末残高		22,719	17,501

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 注1．報告企業

クラリオン株式会社(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、主として、車載情報機器、車載音響機器、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、セーフティアンドインフォメーション事業等の製品の開発、生産、販売及びサービスの提供を行っております。

### 注2．作成の基礎

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により、百万円単位で表示されております。なお、百万円未満は切り捨てで表示しております。

### 注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 注4．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### (1) 金融商品

##### 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しております。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、以下のとおりであります。

##### 償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は要約四半期連結損益計算書の金融収益に含めております。

### FVTOCI金融資産

主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も四半期連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は四半期連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

### FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

### 金融資産の減損

当社グループは、売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。ただし、売上債権及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生のリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しております。債務不履行発生のリスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しております。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定しております。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しております。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要なに応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集成的評価により予想信用損失を測定しております。

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、要約四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれております。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しております。

### 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識しております。また、借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は要約四半期連結損益計算書の金融費用に含めております。

### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約等のデリバティブ商品を利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりであります。

- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めております。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めております。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの変動の影響を相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

#### 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、要約四半期連結財政状態計算書において純額で報告しております。

#### 会計方針の変更

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書であります。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

#### (2) 収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

一定の期間に亘り製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定

し収益を認識しております。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っております。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しております。

#### 会計方針の変更

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財又はサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準であります。

IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、主に製品、サービス又は資産の使用権のような複数の要素を組み合わせで顧客に提供する取引において、各履行義務に対して取引価格を配分する際、公正価値がない場合においても独立販売価格を用いて配分し収益を認識することになりましたが、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

## 注5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産、販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー、ロシア)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,104	60,806	9,536	22,251	135,698	-	135,698
セグメント間の売上収益	46,322	1,325	2,858	36,655	87,161	87,161	-
計	89,426	62,131	12,395	58,906	222,859	87,161	135,698
セグメント利益又は損失( )	132	1,938	519	2,222	3,774	431	4,205
金融収益	-	-	-	-	-	-	144
金融費用	-	-	-	-	-	-	492
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	20
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,877

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額431百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	36,847	47,050	10,390	19,538	113,826	-	113,826
セグメント間の売上収益	31,832	1,730	2,369	25,988	61,921	61,921	-
計	68,679	48,781	12,759	45,526	175,747	61,921	113,826
セグメント利益又は損失( )	845	449	167	729	501	207	709
金融収益	-	-	-	-	-	-	123
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,237
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	25
税引前四半期損失( )	-	-	-	-	-	-	378

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失の調整額207百万円は全額セグメント間取引消去であります。

## 注6．売上収益

## (1) 収益の分解

当社グループは「注5．セグメント情報」に記載のとおり、地域別のセグメントを報告セグメントとしております。当社グループの主な販売先であるカーメーカーへの「OEM製品」の納入と「その他」に分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	売上収益
OEM製品	23,719	33,147	7,690	18,301	82,858
その他	13,127	13,903	2,699	1,236	30,967
合計	36,847	47,050	10,390	19,538	113,826

## (2) 履行義務の充足に関する情報

「(1)収益の分解」に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

## 注7．金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり、決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しています。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定するデリバティブ以外の金融資産及びデリバティブ以外の金融負債の要約四半期連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、これらの見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売上債権	32,030	32,030	27,589	27,589
未収入金	1,424	1,424	1,241	1,241
その他の金融資産(流動)	1,149	1,149	1,768	1,768
有価証券及びその他の金融資産 その他の金融資産(非流動)	311	311	270	270
短期借入金	261	261	254	254
償還期長期債務				
長期借入金	5,700	5,700	14,700	14,700
リース債務	557	557	318	318
買入債務	22,324	22,324	20,414	20,414
未払金	6,211	6,211	4,545	4,545
長期債務				
長期借入金	23,650	23,650	14,600	14,600
リース債務	296	296	183	183
その他の金融負債(流動)	132	132	383	383
その他の金融負債(非流動)	1,291	1,291	854	854

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の経常的に公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	51	51
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	199	-	227	427
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2	-	2

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	29	-	29
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	50	50
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	181	-	190	371
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2	-	2

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品については、重要な増減はありません。

注8．剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	845百万円	利益剰余金	3円00銭	2017年3月31日	2017年6月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	563百万円	利益剰余金	2円00銭	2018年3月31日	2018年6月4日

注9．その他の費用

その他の費用の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
事業構造改革関連費用	630	399
減損損失	-	47
その他	315	333
その他の費用 合計	945	779

注10．金融収益及び費用

金融収益及び費用の主な内訳は以下のとおりであります。

金融収益

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	119	117
その他	24	6
金融収益 合計	144	123

金融費用

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
為替差損	279	1,045
支払利息	180	164
その他	33	26
金融費用 合計	492	1,237

注11. 1株当たり四半期利益情報

基本1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	56,367,259	56,364,023
親会社株主に帰属する四半期利益 又は損失( ) (百万円)	2,135	686
基本1株当たり四半期利益又は損失( ) (円)	37.89	12.18

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本1株当たり四半期利益又は損失( )を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	56,365,986	56,363,111
親会社株主に帰属する四半期損失( ) (百万円)	241	1,043
基本1株当たり四半期損失( ) (円)	4.28	18.52

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本1株当たり四半期損失( )を算定しております。

注12. 後発事象

(公開買付け)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、フォルシア・エス・イー(Faurecia S.E.)の子会社であるエナップ シス エスエーエス(以下「公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議したことを公表しておりました。

公開買付者は、本公開買付けを2019年1月30日より開始することを決定し、当社は2019年1月29日開催の取締役会において、以下のとおり、改めて本公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議し、お知らせしております。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社化することを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

名称	エナップ シス エスエーエス(Hennape Six SAS)
所在地	23-27 avenue des Champs Pierreux, 92000 Nanterre, France
代表者の役職・氏名	プレジデント：ノルウェン・ドゥロネイ(Nolwenn Delaunay)
事業内容	株式等の取得と管理
資本金	10,000ユーロ(1,241千円)
設立年月日	2016年12月22日
大株主及び持株比率(2019年1月29日現在)	フォルシア・エス・イー(Faurecia S.E.):100%
当社と公開買付者の関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：該当事項はありません。
	取引関係：該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

(注) 1. 2019年1月25日現在の株式会社三井住友銀行の為替レートの仲値である1ユーロ124円10銭の為替レートで換算しております。

2. フォルシア・エス・イー(Faurecia S.E.)は2018年12月26日付で組織変更を行い、フォルシア・エス・エー(Faurecia S.A.)から社名変更しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2019年1月30日から2019年2月28日まで(21営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,500円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
56,361,277株	37,574,200株	-株

(4) 公開買付開始公告日

2019年1月30日

注13. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年2月12日に執行役社長兼CEO川端敦により承認されております。

## 2 【その他】

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2019年3月期の配当を行わないことを決議しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

クラリオン株式会社

執行役社長兼 C E 川 端 敦 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。